**財　産　目　録　（一　覧）**

＊各項目について、該当の有無にかかわらず、その有無を記載してください

＊「有」にチェックしたものは、次ページの財産目録（明細）で補充してください。

１　申立時における２０万円以上の現金　　　　　　　　　　 　 　　 　　□　有　□　無

２　預金・貯金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　　□　有　□　無

３　退職金請求権・退職慰労金　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　□　有　□　無

４　貸付金・売掛金等　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　□　有　□　無

５　積立金等（社内積立、財形貯蓄、事業保証金等）　　　　　　 　 　 　□　有　□　無

６　保険（生命保険、傷害保険、火災保険、自動車保険など）　 　　 　　　□　有　□　無

（解約返戻金のないものを含む）

７　有価証券等（手形・小切手、株券、転換社債、ゴルフ会員権等）　 　　□　有　□　無

８　自動車・バイク等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　□　有　□　無

９　過去２年間において、購入価格が２０万円以上の財産　　　　　　 　　　□　有　□　無

 　　（貴金属、美術品、パソコン、着物等）

10　過去２年間に受領・処分した財産　　　　　　　　　　　　　　　　　　 □　有　□　無

11　不動産（土地・建物・マンション）（未登記のものも含む）　　　 　　□　有　□　無

12　相続財産（遺産分割未了の場合も含む）　　　　　　　　　　　　　 　　□　有　□　無

13　事業設備、在庫品、什器備品等　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　□　有　□　無

14　その他、破産管財人の調査によっては回収が可能となる財産　　 　　 □　有　□　無

□過払いによる不当利得返還請求権　　□否認権行使　　□その他

**財　産　目　録　（明　細）**

 （申立日＝　令和　　年　　月　　日　現在）

１　現　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　＊申立て時に２０万円以上の現金があれば全額を記入してください。

２　預金・貯金

＊債務者名義の預貯金口座（ネットバンクを含む。）について、申立て前２週間以内に記帳して確認した結果に基づいて記入してください。最終取引日から時間が経過している場合は、記帳日を記入してください。残高が０円である場合も、その旨を記入してください。

＊解約の有無及び残額の多寡にかかわらず、過去２年以内の取引の明細が分かるように、各通帳の表紙・中表紙を含め記帳部分全部の写しを提出してください。

＊いわゆるおまとめ記帳部分は取引明細書も提出してください。

＊別紙「預貯金通帳に関する留意点」を参考に必要な検討をしてください。

＊証券会社の個別銘柄は、後記７で記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関・支店名（ゆうちょ銀行、証券会社を含む。） | 口座の種類(普通・通常・当座等) | 口座番号 | 申立て時の残額 |
|
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |

（最終記帳日　令和　　年　　月　　日）

３　退職金請求権・退職慰労金

＊退職金の見込額を明らかにするため、使用者又は申立代理人作成の退職金計算書を添付してください。

＊退職金見込額の８分の１（退職後に退職金を未だ受領していない場合及び６か月以内に退職金受領予定の場合は４分の１）相当額を記入してください。

＊雇用契約に基づく退職金請求権だけでなく、役員退職金も含みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 申立現在において自己都合により退職した場合の総支給額（見込額） | ８分の１（４分の１）相当額 |
|  | 円 | 円 |

４　貸付金・売掛金等

＊相手の名前、金額、発生時期、回収見込額及び回収できない理由を記入してください。

＊金額と回収見込額の双方を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 相　手　方 | 金　額 | 発　生　時　期 | 回収見込額 | 回収できない理由 |
|  | 円 | 平・令　年　月　日 | 円 |  |
|  | 円 | 平・令　年　月　日 | 　　　　　円 |  |

５　積立金等（社内積立、財形貯蓄、事業保証金等）

＊給与明細等に財形貯蓄等の計上がある場合は注意してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　類 | 金　額 | 開　始　時　期 |
|  | 円 | 平・令 　　年 　　月　　日 |
|  | 円 | 平・令　　　年　 　月　　日 |

６　保険（生命保険、傷害保険、火災保険、自動車保険等）

＊申立人が契約者で、未解約のもの及び過去２年以内に失効したものを記入してください（出捐者が債務者か否かを問いません。）（返戻金の有無を問いません。）。

＊源泉徴収票、確定申告書等に生命保険料の控除がある場合や、家計や口座から保険料の支出をしている場合は、調査が必要です。

＊解約・失効した保険のうち返戻金があったものについては、２０万円以下であっても、「10(1)、(2)　過去２年間に受領・処分した財産」に記入してください。

＊保険証券及び解約返戻金計算書（又は解約返戻金の有無が確認できる書面）の各写し、失効した場合にはその証明書（いずれも保険会社が作成します。）を提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険会社名 | 証券番号 | 解約返戻金額 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |

７　有価証券（手形・小切手、株券、転換社債、出資金）、ゴルフ会員権等

＊種類、取得時期、担保差入及び評価額を記入してください。

＊証券の写しも提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 取　得　時　期 | 担保差入 | 評価額 |
|  | 平・令　　年　月　日 | □有 □無 | 円 |
|
|  | 平・令　　年 月 日 | □有 □無 | 円 |

８　自動車・バイク等

＊車名、購入金額、購入時期、年式、所有権留保の有無及び評価額を記入してください。

＊家計全体の状況に駐車場代・ガソリン代の支出がある場合は調査が必要です。

＊自動車検査証又は登録事項証明書の写しを提出してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 車　名 | 購入金額 | 購入時期 | 年式 | 所有権留保 | 評価額 |
|  | 円 | 平・令 　年 　月　 日 | 年 | □有 □無 | 円 |
|  | 円 | 平・令　 年　 月　 日 | 年 | □有 □無 | 円 |

９　過去２年間において、購入価格が２０万円以上の財産

　（貴金属、美術品、パソコン、着物等）

＊品名、購入価格、取得時期及び評価額（時価）を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 購入金額 | 取　得　時　期 | 評　価　額 |
|  | 　　　円 | 令　　年　　月　　日 | 円 |
|  | 円 | 令　　年　　月　　日 |  円 |

10　過去２年間に受領・処分した財産

(1)　受領した財産

＊退職金の受領、敷金の受領、離婚に伴う給付、保険の解約、定期預金の解約、過払金の回収等によって取得した現金について、受領時期、受領額、使途を記入してください。

＊受領を証明する資料を提出してください。

＊使途に関する資料があれば提出してください。

＊受領した金額が２０万円以下の場合も全て記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財産の種類 | 受領時期 | 受領額 | 使途 |
|  | 令 年 　月　 日 | 円 |  |
|  | 令　 年 　月 　日 | 円 |  |

　(2)　処分した財産

＊過去２年間に処分した財産で、評価額又は処分額のいずれかが２０万円以上の財産は全て記入してください。

＊不動産の売却、自動車の売却等について、処分時期、処分時の評価額、実際の処分額、処分の相手方、取得した金銭の使途を記入してください（業者に自動車を引き上げられて弁済に充当された場合を含みます。その場合は、引き上げられた自動車の自動車検査証及び債務充当通知についても提出してください。）。

＊処分に関する契約書・領収書の写し等の処分を証明する資料を提出してください。

＊不動産を処分した場合には、処分したことが分かる登記事項証明書等を提出してください。

＊使途に関する資料を提出してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の種類 | 処　分　時　期 | 評価額 | 処分額 | 相手方 | 使途 |
|  | 令　 年 　月 　日 |  円 | 円 |  |  |
|  | 令　 年 　月 　日 | 円 | 円 |  |  |

11　不動産（土地・建物・マンション等）

＊不動産の所在地、種類（土地・借地権付建物・マンション等）を記入してください。

＊共有などの事情は、備考欄に記入してください。

＊登記事項証明書（共同担保がついている場合は、共同担保目録も）を提出してください。

＊管財意見の場合を除き、オーバーローンの場合は、定型の上申書とその添付資料を提出してください。

＊遺産分割未了の不動産も含みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 不動産の所在地 | 種　類 | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |

12　相続財産

(1)　相続の有無

□　有（→以下に記入します。）　　□無

＊被相続人、続柄、相続時期を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被相続人 | 続柄 | 相　続　時　期 |
|  |  | 平・令　　　年　　　月　　　日 |
|  |  | 平・令　　　年　　　月　　　日 |

(2)　財産の有無

□　有（→以下に記入します。）　　□無

＊相続した財産を記入してください。

＊遺産分割未了の場合も含みます（不動産は11に記入してください。）。

|  |
| --- |
| 相続した財産 |
|  |
|  |

13　事業設備、在庫品、什器備品等

＊品名、個数、購入時期及び評価額を記入してください。

＊評価額の疎明資料も添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  品名 |  個数 |  購　入　時　期 |  評　価　額 |
|  |  | 平・令　 年 　月 　日 | 円 |
|  |  | 平・令 　年 　月 　日 | 円 |

14　その他、破産管財人の調査によっては回収が可能となる財産

＊相手方の氏名、名称、金額及び時期等を記入してください。

＊現存していなくても回収可能な財産（未回収の過払金等）は、同時破産廃止の要件の認定資料になります。

＊債務者又は申立代理人によって回収可能な財産のみならず、破産管財人の否認権行使によって回収可能な財産も破産財団になります。

＊ほかの項目に該当しない財産（敷金、過払金、保証金等）もここに記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  相手方 |  金　額 |  時　期 |  備　考 |
| 　　　　　　　　　　　 | 　　　　　円 | 平・令　 年　 月　 日 |  |
|  | 円 | 平・令　 年 　月 　日 |  |